

2017年3月15日

株式会社リクルート住まいカンパニー

2016年関西圏新築マンション契約者動向調査

～平均購入価格は2001年の調査開始以来最高額の4,094万円～

株式会社リクルート住まいカンパニー(本社：東京都中央区 代表取締役社長：野口孝広)では、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、関西圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2003年より毎年実施しております。この度、2016年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

調査トピックス

1. 大阪市内エリアの購入が40%で2015年から9ポイント増加 (p3)

▶ 購入物件所在地は大阪市内エリアが40%、以下北摂エリア22%、神戸市以西エリア10%、京都エリア9%など。

2. 平均購入価格は4,094万円で2001年の調査開始以来最高額 (p4)

▶ すべてのエリアで平均購入価格が上昇し、滋賀エリア以外では調査開始以来の最高額。特に京都エリアで上昇幅が大きい(629万円)。

3. 世帯主平均年齢は39.5歳、40代がやや増加 (p5)

▶ ライフステージは子供あり世帯が40%、夫婦のみ世帯31%、シングル世帯14%。

4. 平均世帯総年収は774万円、既婚世帯の6割強が共働きに (p6)

▶ 既婚世帯の共働き比率は2001年の38%から23ポイントの増加。

5. 自己資金は減少、平均ローン借入総額は3,424万円に増加 (p7)

▶ 自己資金の平均額は1,009万円で、2015年から56万円減少。ローン借入総額は平均3,424万円で2015年から326万円増加し、調査開始以来の最高額に。

6. 購入理由として「金利が低く買い時」が2015年から増加 (p8)

▶ 最も多い理由は「子供や家族のため家を持ちたい」で39%。「金利が低く買い時」は2年連続の増加で、2015年からは11ポイント増。

7. 「価格」「最寄り駅からの時間」「住戸の広さ」が物件選びの重視上位3項目(p9)

8. 中古マンションとの並行検討者は全体の46% (p10)

リクルート住まいカンパニーはこれからも、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けていきます

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社リクルート住まいカンパニー 企画統括室統括部 カンパニー・コミュニケーショングループ
メール：sumai_press@r.recruit.co.jp 電話：03-6835-5290

目次

1. 購入物件所在地	3
2. 購入価格	4
3. 契約世帯主の属性①	5
4. 契約世帯主の属性②	6
5. 自己資金とローン借入額	7
6. 住まいの購入理由	8
7. 重視項目	9
8. 検討住宅種別	10

調査概要

- **調査目的** 関西圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2016年1月～2016年12月の関西圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県)新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2016年1月～2016年12月の契約者の確認方法...回答票に契約書等(契約日・物件所在地が確認できる書類)コピーの添付を依頼(調査協力依頼が①③の方のみ)
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ① 関西圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
 - ↳ 電車内広告/SUUMO新築マンション/SUUMO(Web)/スーモカウンター/インターネット広告
 - ② マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ③ 調査対象の入居済み新築マンションに、協力依頼書と調査票を投函
 - ▽ 調査票の送付 ①②は協力意向者に対して郵送にて送付、③は全戸に投函
 - ▽ 調査票の返送 郵送法
- **集計対象期間** 2016年1月～2016年12月
- **集計数** 計1,355件
 - ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
 - ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表
2015年契約者	1,449件	2016年3月
2014年契約者	1,088件	2015年3月
2013年契約者	1,557件	2014年3月
2012年契約者	2,041件	2013年3月
2011年契約者	1,607件	2012年3月
2010年契約者	1,967件	2011年3月
2009年契約者	922件	2010年3月
2008年契約者	1,071件	2009年4月
2007年契約者	1,035件	2008年4月
2006年契約者	1,603件 (うち二次調査：1,489件)	}
2005年契約者	1,248件 (うち二次調査：936件)	
2004年契約者	1,146件 (うち二次調査：870件)	
2003年契約者	1,648件 (うち二次調査：1,276件)	
2002年契約者	1,473件 (うち二次調査：1,204件)	
2001年契約者	1,500件 (うち二次調査：1,388件)	

※調査開始が2003年からであるため、2001・2002年契約者分は、2003年以降の調査で回収した。

※調査データを引用する際は、「2016年関西圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート住まいカンパニー)」と明記をお願いいたします。

● 大阪市内エリアの購入が40%で2015年から9ポイント増加

- ◇ 購入した物件の所在地は「大阪市内エリア」が40%で最も多く、以下「北摂エリア」(22%)、「神戸市以西エリア」(10%) と続く。
- ◇ 「大阪市内エリア」は2015年から9ポイント増加した。

■ 購入物件所在地(全体/単一回答)

	大阪市内 エリア	北摂エリア	阪神間エリ ア	神戸市以 西エリア	南大阪・和 歌山エリア	東大阪・奈 良エリア	京阪エリア	京都エリア	滋賀エリア	その他
● 凡例										
2016年契約者全体 (n=1355)	40.2	22.1	8.3	10.0	6.4	5.2	2.9	8.6	1.8	
2015年契約者全体 (n=1449)	30.9	25.4	7.2	13.5	3.6	6.5	4.0	7.2	13.0	
2014年契約者全体 (n=1088)	35.2	21.2	8.5	13.5	4.9	3.9	3.3	6.9	2.6	
2013年契約者全体 (n=1557)	41.6	19.2	11.9	10.6	2.3	3.8	3.9	4.0	2.8	
2012年契約者全体 (n=2041)	37.3	23.1	11.7	10.1	4.8	4.2	3.4	3.5	1.9	
2011年契約者全体 (n=1607)	31.8	23.8	13.8	12.6	4.4	5.4	2.1	3.6	0.1	
2010年契約者全体 (n=1967)	26.1	20.5	10.0	13.5	5.4	10.6	3.2	5.6	4.5	
2009年契約者全体 (n= 922)	36.7	14.9	14.1	8.2	5.6	4.1	8.0	5.6	2.3	
2008年契約者全体 (n=1045)	23.4	15.6	15.3	13.4	7.4	5.7	5.7	8.4	3.8	
2007年契約者全体 (n=1026)	22.0	18.8	13.0	12.7	8.5	5.6	7.4	8.2	3.3	
2006年契約者全体 (n=1598)	26.9	17.3	16.3	10.0	7.4	3.9	7.8	4.8	5.4	
2005年契約者全体 (n=1248)	24.5	20.3	16.3	15.9	6.4	3.9	4.1	6.6	1.7	
2004年契約者全体 (n=1146)	27.6	17.8	18.2	12.7	6.0	5.8	3.8	5.9	1.7	
2003年契約者全体 (n=1647)	27.0	20.1	15.4	12.8	7.4	3.8	3.6	7.4	2.4	
2002年契約者全体 (n=1473)	23.1	18.0	16.4	11.6	7.9	4.8	6.1	9.0	2.7	
2001年契約者全体 (n=1500)	21.2	13.5	14.8	16.4	7.1	5.3	7.3	8.9	5.1	
シングル世帯 (n= 195)	59.5	6.7	5.1	10.3	2.1	2.5	2.6	9.2	2.1	
シングル男性世帯 (n= 77)	59.7	5.2	7.8	13.0	5.2	1.3	6.5	1.3		
シングル女性世帯 (n= 118)	59.3	7.6	3.4	8.5	4.2	3.4	11.0	2.5		
ファミリー世帯 (n= 417)	41.7	20.4	9.1	11.3	0.7	1.2	9.1	1.2		
子供あり世帯 (n= 548)	31.6	30.3	8.6	9.9	2.2	5.5	2.9	7.1	2.0	
シニアカップル世帯 (n= 93)	43.0	12.9	9.7	5.4	2.2	5.4	3.2	14.0	4.3	

(単位: %)

※ライフステージ別の区分についてはp5参照。

エリア区分は市区郡を元に次のように分類している:

大阪市内エリア	【大阪府】 大阪市
北摂エリア	【大阪府】 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、三島郡、豊能郡 【兵庫県】 川西市、川辺郡
阪神間エリア	【兵庫県】 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、篠山市
神戸市以西エリア	【兵庫県】 神戸市、姫路市、明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市
南大阪・和歌山エリア	【大阪府】 堺市、泉南市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市、泉北郡、泉南郡、南河内郡 【和歌山県】 (全域)
東大阪・奈良エリア	【大阪府】 東大阪市、八尾市、柏原市 【奈良県】 (全域)
京阪エリア	【大阪府】 交野市、四條畷市、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市
京都エリア	【京都府】 (全域)
滋賀エリア	【滋賀県】 (全域)
その他	上記以外の大阪府、兵庫県

※2008年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府・兵庫県だが市区郡不明というサンプルが26サンプルあったため、それを除いた1045サンプルで集計している。
 ※2007年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが9サンプルあったため、それを除いた1026サンプルで集計している。
 ※2006年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが5サンプルあったため、それを除いた1598サンプルで集計している。
 ※2003年のデータは、購入物件の所在エリアが兵庫県だが市区郡不明というサンプルが1サンプルあったため、それを除いた1647サンプルで集計している。

● 平均購入価格は4,094万円で2001年の調査開始以来最高額

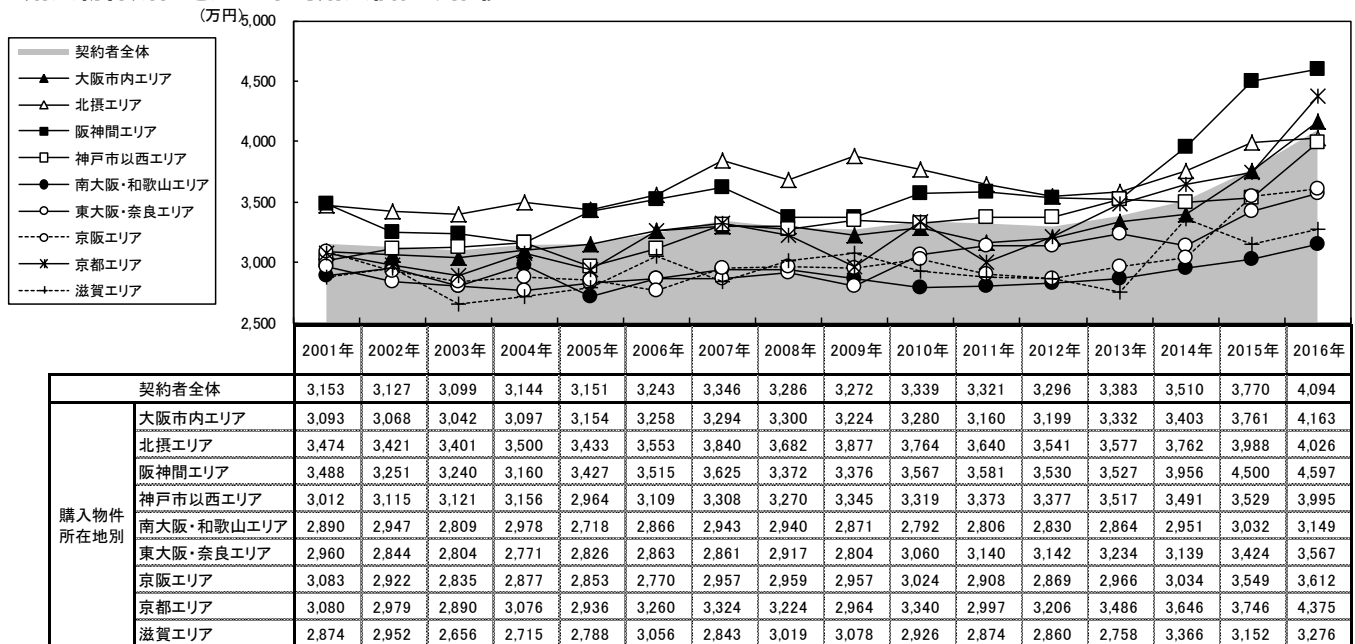
- ◇ 購入価格は「3,500～4,000万円未満」が最も多く27%、以下「3,000～3,500万円未満」(21%)、「5,000万円以上」(17%)と続く。2015年から「5,000万円以上」の割合が8ポイント増加した。平均購入価格は2015年から324万円上昇し、4,094万円で2001年の調査開始以来初めて4,000万円を超えた。
- ◇ 購入物件所在地別に平均購入価格の推移をみると、すべてのエリアで2015年から上昇し、滋賀を除くエリアでは調査開始以来の最高額となった。特に京都エリアで上昇幅が大きい(629万円)。
- ◇ 首都圏と比べ、関西圏の平均購入価格は987万円低い。

■ 購入価格(全体/実数回答)

	凡例	購入価格(万円)								平均(万円)
		2000万円未満	2000～2500万円未満	2500～3000万円未満	3000～3500万円未満	3500～4000万円未満	4000～4500万円未満	4500～5000万円未満	5000万円以上	
2016年契約者全体 (n=1355)	0.3	8.2	20.7	27.0	14.4	10.6	16.8	1.0	4,094	
2015年契約者全体 (n=1449)	0.1	2.3	13.7	26.6	26.7	13.9	6.8	8.6	3,770	
2014年契約者全体 (n=1088)	0.6	6.3	21.0	22.7	27.5	11.6	4.9	4.7	3,510	
2013年契約者全体 (n=1557)	0.7	7.2	24.7	30.6	18.6	9.4	4.6	3.3	3,383	
2012年契約者全体 (n=2041)	1.0	10.2	29.8	27.2	15.4	7.9	4.1	3.7	3,296	
2011年契約者全体 (n=1607)	1.8	11.1	25.9	26.7	17.1	8.5	4.5	3.9	3,321	
2010年契約者全体 (n=1967)	2.1	11.7	23.1	26.0	16.3	11.1	4.6	4.1	3,339	
2009年契約者全体 (n=922)	2.8	12.7	26.1	24.1	16.9	7.2	4.7	4.0	3,272	
2008年契約者全体 (n=1071)	2.0	11.2	27.7	26.5	15.4	8.2	4.2	3.3	3,286	
2007年契約者全体 (n=1035)	1.4	9.4	28.2	24.0	18.8	7.8	5.0	4.3	3,346	
2006年契約者全体 (n=1603)	1.6	11.8	31.8	24.0	15.1	7.6	3.4	3.4	3,243	
2005年契約者全体 (n=1248)	2.2	15.5	31.5	23.7	13.6	6.2	3.4	2.6	3,151	
2004年契約者全体 (n=1146)	2.5	14.0	32.4	24.6	14.1	6.3	2.7	2.4	3,144	
2003年契約者全体 (n=1648)	3.3	16.0	31.2	23.4	15.2	5.8	2.4	2.1	3,099	
2002年契約者全体 (n=1473)	2.8	15.9	29.5	25.4	15.0	5.2	2.6	2.5	3,127	
2001年契約者全体 (n=1500)	2.5	14.5	29.0	26.5	15.7	6.7	2.6	2.1	3,153	
【参考】2016年首都圏契約者全体 (n=4294)	0	43.5	8.9	14.1	14.3	13.2	44.8	0.8	5,081	

(単位: %)

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



(単位: 万円)

● 世帯主平均年齢は39.5歳、40代がやや増加

- ◇ 契約世帯の世帯主年齢は「30～34歳」が最も多く28%、以下「40代」が23%、「35～39歳」が19%。2015年から「40代」がやや増加した。平均年齢は39.5歳。
- ◇ 契約者のライフステージでは「子供あり世帯計」が40%を占め、「夫婦のみ世帯」は31%、「シングル世帯計」は14%となっている。

■ 契約時世帯主年齢(全体/実数回答)

		20代	30～34歳	35～39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例									
2016年契約者全体	(n=1355)	13.0	28.3	19.1	23.1	9.2	6.4	0.8	39.5
2015年契約者全体	(n=1449)	14.6	27.7	22.4	19.0	8.8	7.1	0.3	39.0
2014年契約者全体	(n=1088)	14.9	26.9	23.4	20.2	9.7	4.6	0.2	38.5
2013年契約者全体	(n=1557)	14.9	26.5	21.3	21.6	10.3	5.2	0.3	38.9
2012年契約者全体	(n=2041)	16.7	28.9	24.0	18.2	8.0	4.0	0.3	37.7
2011年契約者全体	(n=1607)	17.4	28.4	22.7	20.5	6.0	4.9	0.1	37.7
2010年契約者全体	(n=1967)	17.4	31.2	23.9	17.6	6.6	3.2	0.2	36.8
2009年契約者全体	(n= 922)	19.0	31.8	22.9	19.1	5.2	2.1	—	36.2
2008年契約者全体	(n=1071)	24.3	31.7	21.6	15.6	4.7	2.1	—	35.3
2007年契約者全体	(n=1035)	21.3	34.2	23.2	15.7	4.0	1.6	0.1	35.3
2006年契約者全体	(n=1603)	22.0	35.6	20.6	15.3	3.9	2.1	0.5	35.3
2005年契約者全体	(n=1248)	19.7	34.7	19.1	18.3	5.6	2.5	0.2	36.1
2004年契約者全体	(n=1146)	21.2	36.0	18.9	15.5	5.8	1.9	0.6	35.6
2003年契約者全体	(n=1648)	22.1	30.8	21.7	17.5	5.7	2.1	0.2	36.0
2002年契約者全体	(n=1473)	22.3	28.4	20.9	18.5	6.7	3.0	0.2	36.6
2001年契約者全体	(n=1500)	23.5	25.3	18.6	17.9	9.8	4.7	0.2	37.6
【参考】2016年首都圏契約者全体	(n=4294)	12.8	30.7	21.9	22.8	7.1	4.3	0.4	38.2

(単位:%)

■ ライフステージ(全体/単一回答)

		シングル世帯		夫婦のみ世帯	子供あり世帯		シニアカップル世帯	その他・不明	シングル世帯計	子供あり世帯計
		シングル男性世帯	シングル女性世帯		第一子小学校入学前世帯	第一子小学生以上世帯				
●凡例										
2016年契約者全体	(n=1355)	5.7	8.7	30.8	30.1	10.3	6.9	7.5	14.4	40.4
2015年契約者全体	(n=1449)	5.4	8.9	29.1	32.5	9.9	7.7	6.5	14.3	42.4
2014年契約者全体	(n=1088)	5.7	8.4	30.0	33.0	10.4	5.5	7.1	14.1	43.4
2013年契約者全体	(n=1557)	6.7	8.0	32.1	28.7	11.6	7.3	5.5	14.8	40.3
2012年契約者全体	(n=2041)	5.1	7.6	34.3	31.3	10.2	5.2	6.3	12.7	41.5
2011年契約者全体	(n=1607)	5.2	8.2	34.8	30.2	11.6	3.7	6.2	13.4	41.9
2010年契約者全体	(n=1967)	5.1	7.4	36.9	30.6	10.5	3.7	5.8	12.6	41.0
2009年契約者全体	(n= 922)	5.0	6.8	37.5	31.5	10.4	3.5	5.3	11.8	41.9
2008年契約者全体	(n=1071)	5.6	5.5	36.1	33.3	9.2	2.8	7.4	11.1	42.6
2007年契約者全体	(n=1035)	5.4	4.4	34.8	35.7	11.3	2.3	6.0	9.9	47.1
2006年契約者全体	(n=1603)	5.0	5.4	33.6	35.9	10.9	2.6	6.6	10.4	46.8
2005年契約者全体	(n=1248)	5.4	6.2	31.5	33.0	11.9	3.6	8.3	11.6	45.0
2004年契約者全体	(n=1146)	5.5	8.7	33.5	30.8	12.7	2.8	5.9	14.2	43.5
2003年契約者全体	(n=1648)	5.5	7.8	32.9	29.8	15.5	2.5	6.0	13.2	45.3
2002年契約者全体	(n=1473)	5.4	7.1	29.5	29.8	17.5	4.5	6.2	12.6	47.3
2001年契約者全体	(n=1500)	6.4	7.1	25.0	28.5	21.2	5.9	5.9	13.5	49.7
【参考】2016年首都圏契約者全体	(n=4294)	5.2	5.8	32.7	33.9	11.6	4.6	6.3	11.0	45.5

(単位:%)

※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯

● 平均世帯総年収は774万円、既婚世帯の6割強が共働きに

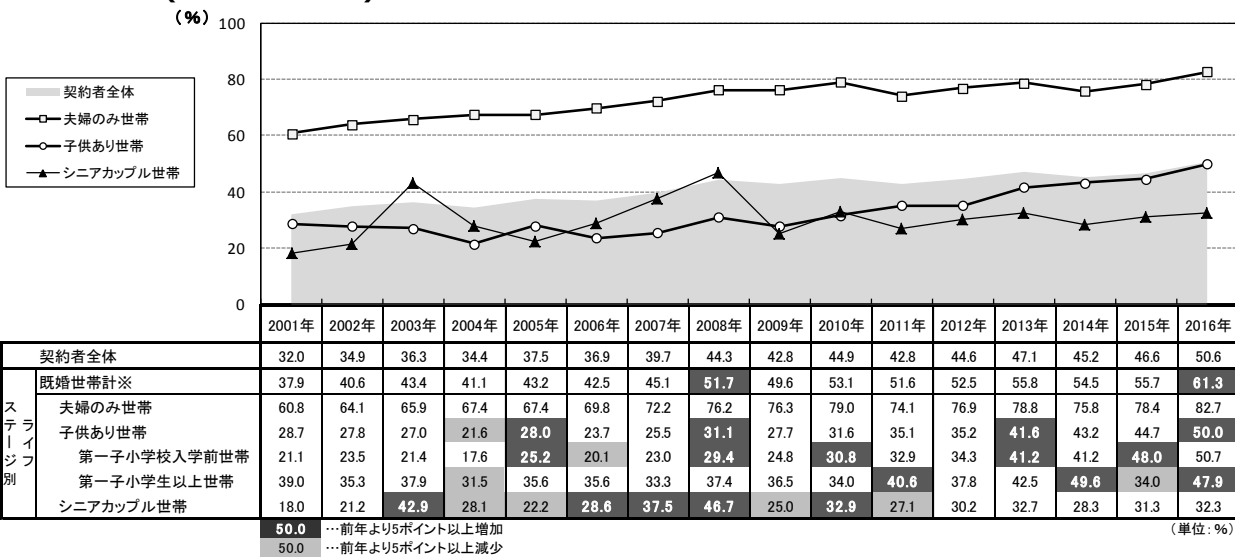
- ◇ 契約世帯の総年収は「400～600万円未満」が最も多く28%、ついで「600～800万円」の25%。平均は774万円。2015年から1,000万円以上の割合が6ポイント増加した。
- ◇ 契約世帯全体における共働き世帯の割合は51%。既婚世帯では61%で、さらに詳しくみると、夫婦のみ世帯では83%、子供あり世帯では50%。子供あり世帯の共働き比率は2001年(29%)の2倍近い。特に、第一子小学校入学前世帯で伸びが大きく、共働き比率は51%と、2001年の21%から30ポイント増加している。

■ 世帯総年収 (全体/実数回答)

凡例	400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均(万円)
2016年契約者全体 (n=1355)	3.7	28.0	25.1	15.4	10.6	10.4	6.8	774
2015年契約者全体 (n=1449)	5.4	30.9	24.6	15.0	8.4	6.4	9.2	708
2014年契約者全体 (n=1088)	6.8	32.1	28.0	12.2	8.1	6.5	6.3	701
2013年契約者全体 (n=1557)	6.4	33.8	24.1	15.3	7.2	5.5	7.8	687
2012年契約者全体 (n=2041)	7.8	35.6	25.8	14.0	6.4	4.8	5.5	658
2011年契約者全体 (n=1607)	9.3	37.0	23.0	13.0	7.5	4.3	5.9	650
2010年契約者全体 (n=1967)	8.9	35.8	26.0	13.3	7.4	4.3	4.3	659
2009年契約者全体 (n= 922)	8.6	36.7	27.4	13.8	5.1	5.2	3.3	655
2008年契約者全体 (n=1071)	8.7	38.7	24.9	13.6	6.1	4.9	3.2	644
【参考】 2016年首都圏契約者全体 (n=4294)	2.0	17.6	23.5	20.3	14.2	17.4	5.0	900

※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。
 ※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込み年収はどのくらいですか」と尋ねている。

■ 共働き比率(全体/単一回答)



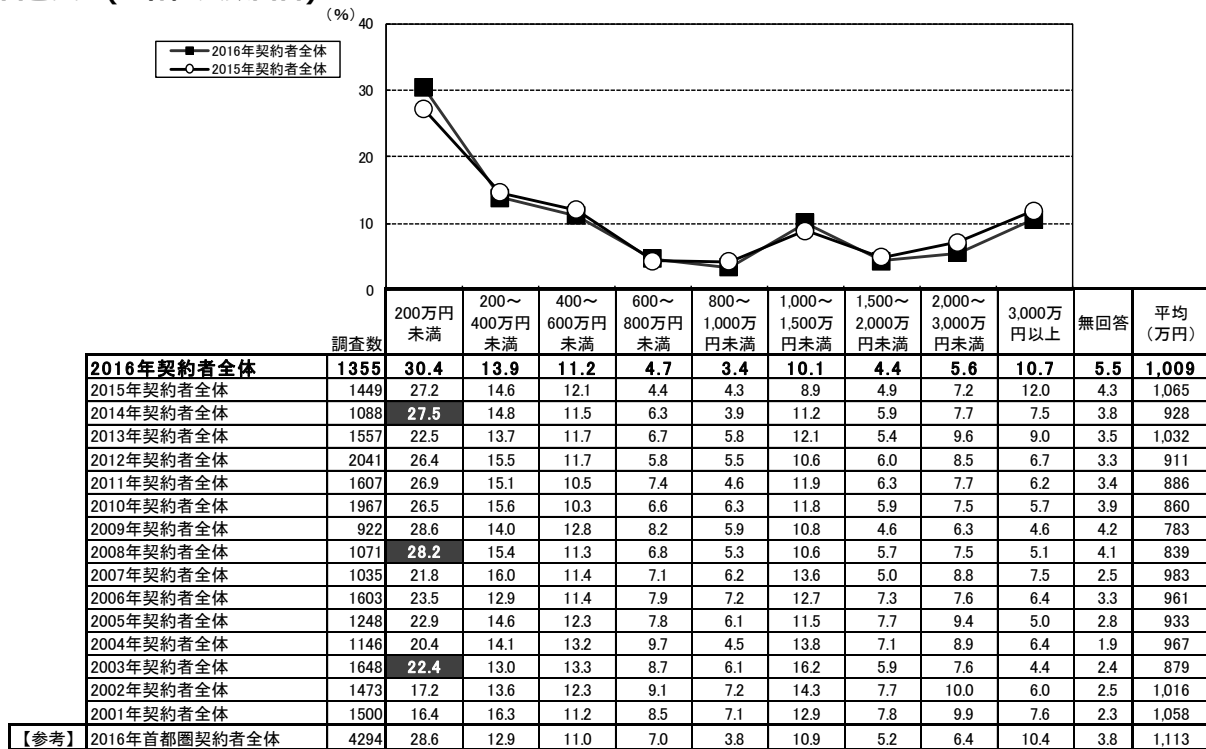
契約者全体	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
契約者全体	1,500	1,473	1,648	1,146	1,248	1,603	1,035	1,071	922	1,967	1,607	2,041	1,557	1,088	1,449	1,355
既婚世帯計※	1,209	1,197	1,331	915	999	1,331	871	873	764	1,605	1,292	1,654	1,241	858	1,148	1,058
夫婦のみ世帯	375	434	542	384	393	539	360	387	346	725	560	701	500	326	421	417
子供あり世帯	745	697	747	499	561	750	487	456	386	807	673	847	628	472	615	548
第一子小学校入学前世帯	427	439	491	353	412	576	370	357	290	601	486	638	447	359	471	408
第一子小学生以上世帯	318	258	256	146	149	174	117	99	96	206	187	209	181	113	144	140
シニアカップル世帯	89	66	42	32	45	42	24	30	32	73	59	106	113	60	112	93

※共働き比率…雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者ともに下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。
 ①正社員 ②契約社員 ③公務員・団体職員 ④自営業 ⑤医師・弁護士・税理士・会計士等 ⑥アルバイト・パート ⑦主婦 ⑧学生 ⑨無職 ⑩その他
 ※既婚世帯計…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計

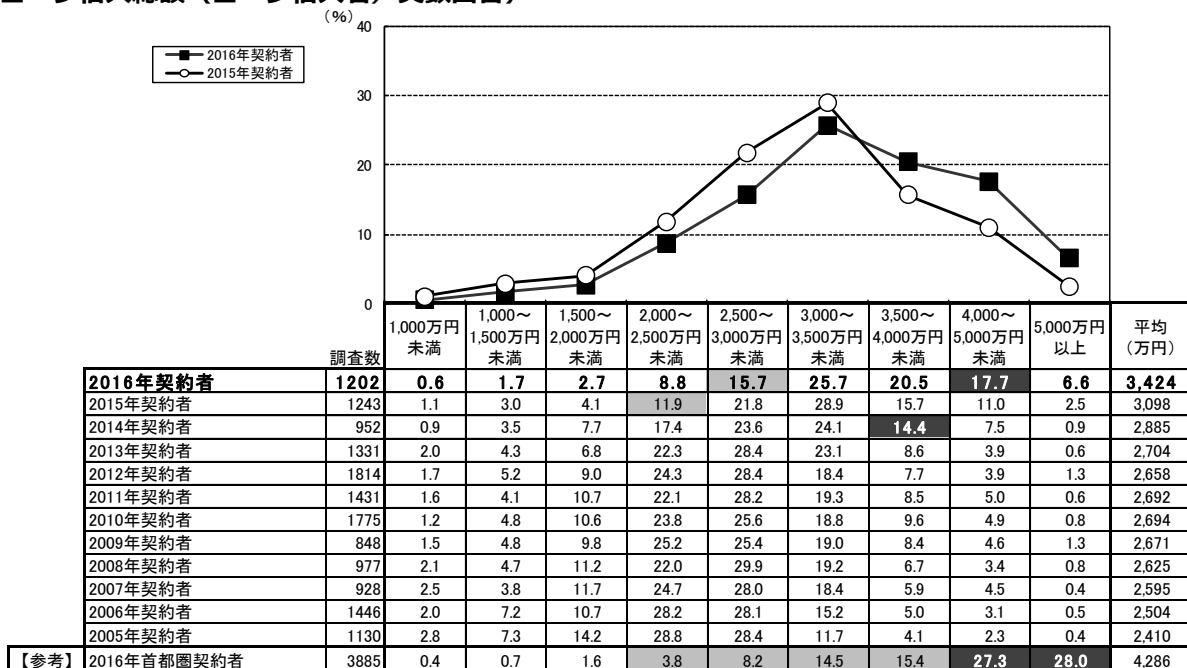
● 自己資金は減少、平均ローン借入総額は3,424万円に増加

- ◇ 自己資金は「200万円未満」が最も多く30%。「200～400万円未満」が14%で続き、400万円未満で4割強を占めるが、一方で1,000万円以上も31%となっている。平均は2015年から56万円減少し、1,009万円であった。
- ◇ ローン借入者を対象に借入総額をみると、「3,000～3,500万円未満」が26%で最も多く、「3,500～4,000万円未満」が21%で続く。2015年から3,500万円以上の各カテゴリーが増加した。平均は3,424万円と2015年から326万円増加し、調査開始以来の最高額となった。

■ 自己資金(全体/実数回答)



■ ローン借入総額(ローン借入者/実数回答)

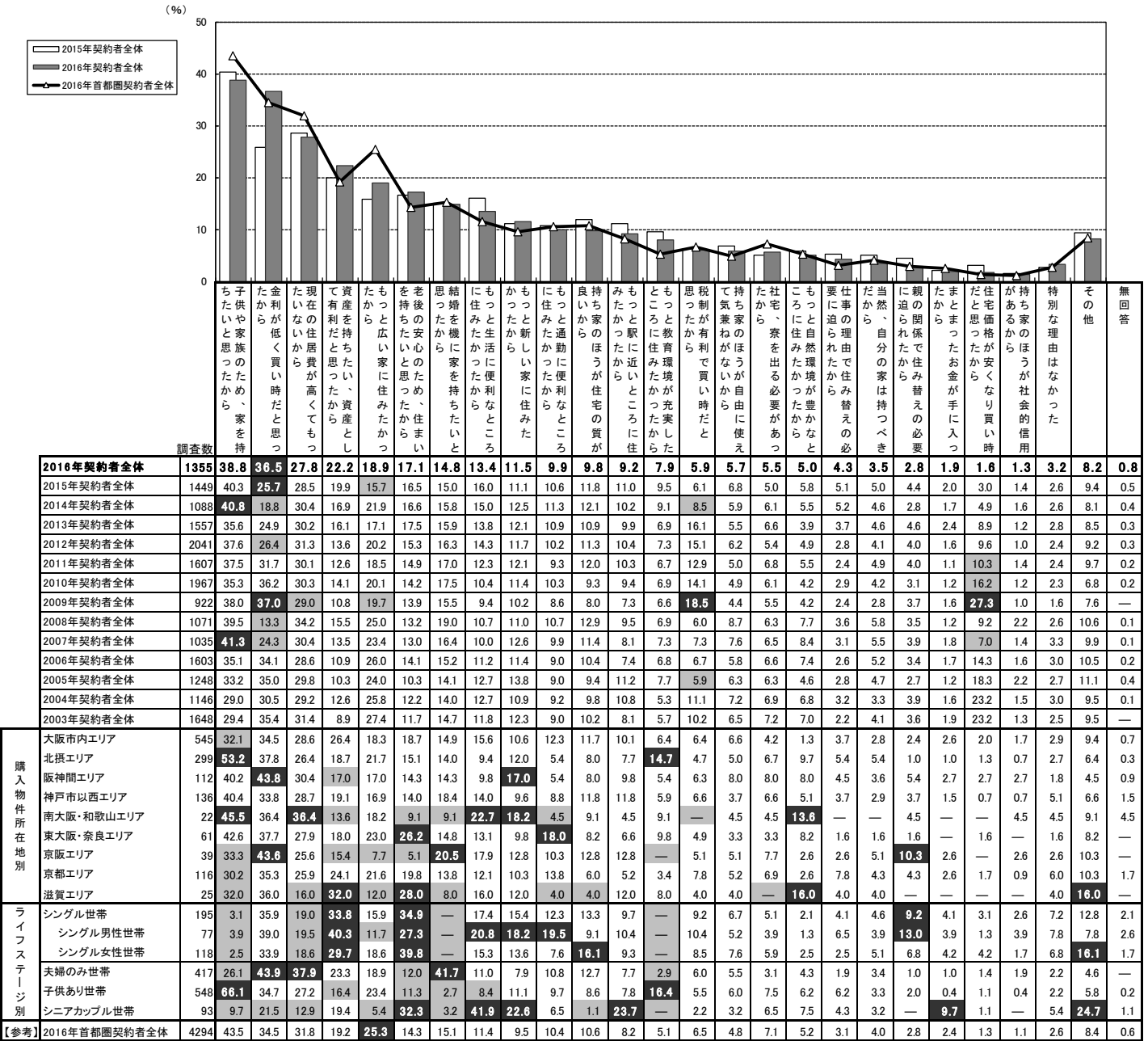


※ローン借入者:ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者口
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い

● 購入理由として「金利が低く買い時」が2015年から増加

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も多く39%。以下「金利が低く買い時だと思ったから」(37%)、「現在の住居費が高くてもったいないから」(28%)と続く。
- ◇ 「金利が低く買い時だと思ったから」は2年連続の増加で、2015年からは11ポイント増。ほか、「もっと広い家に住みたかったから」もやや増加した。
- ◇ 購入物件所在地別にみると、「子供や家族のため、家を持ちたいと思ったから」の割合は北摂エリア、「金利が低く買い時だと思ったから」の割合は阪神間エリアなどで全体に比べ高い。
- ◇ ライフステージ別にみると、「金利が低く買い時だと思ったから」は夫婦のみ世帯で全体に比べ高い。

■ 購入理由(全体/3つまでの限定回答)

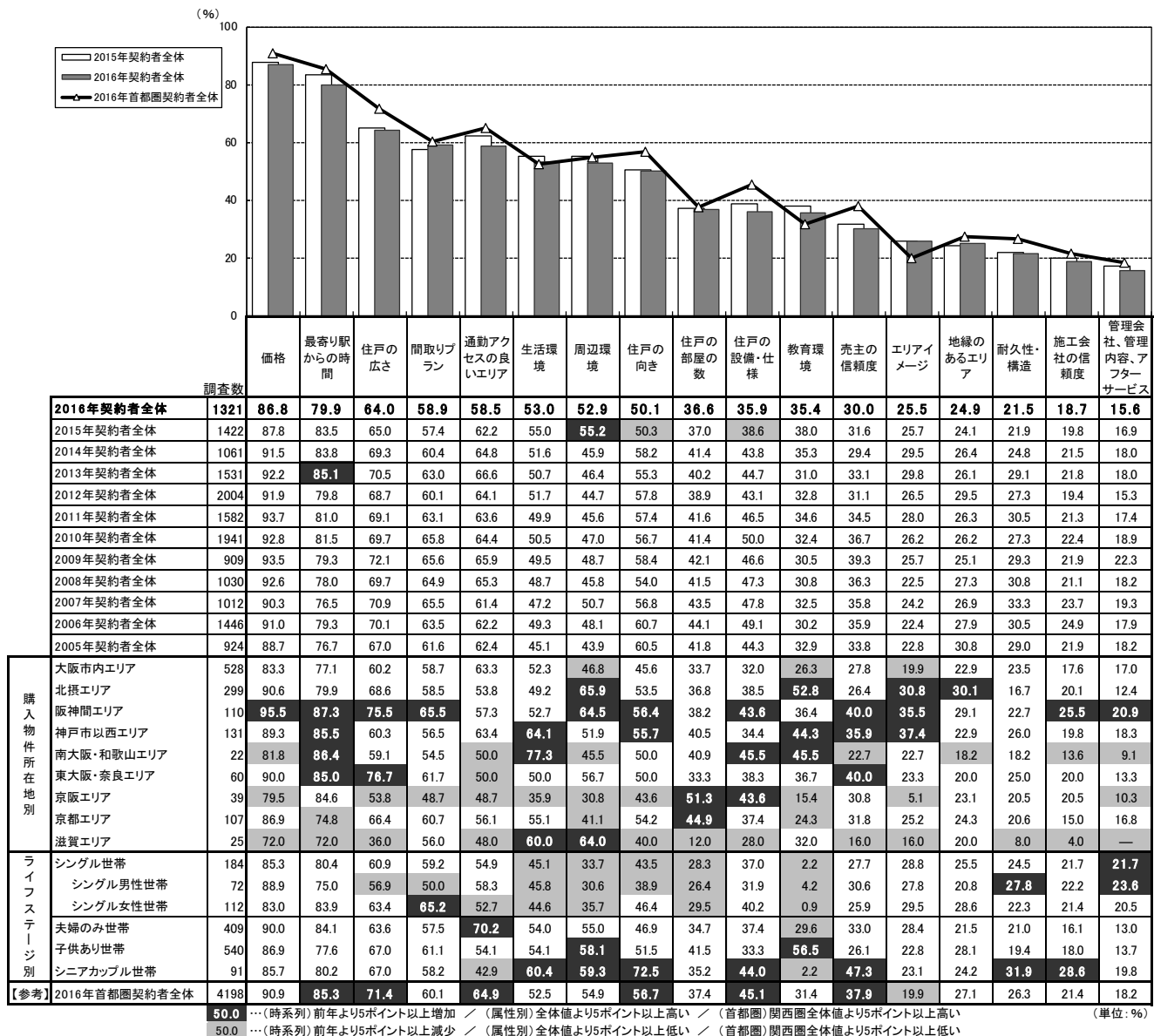


50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上高い
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上低い (単位:%)

● 「価格」「最寄り駅からの時間」「住戸の広さ」が上位3項目

- ◇ 物件を検討するうえで重視した項目は「価格」が87%で最も高い。以下「最寄り駅からの時間」(80%)、「住戸の広さ」(64%)などが続く。上位3項目の順位は2015年と同じ。
- ◇ 2015年と比較すると、「最寄り駅からの時間」「通勤アクセスの良いエリア」がやや減少した。
- ◇ ライフステージ別にみると、シングル男性世帯では「耐久性・構造」「管理会社、管理内容、アフターサービス」、シングル女性世帯では「間取りプラン」の重視度が全体に比べ高い。夫婦のみ世帯では「通勤アクセスの良いエリア」、子供あり世帯では「周辺環境」「教育環境」、シニアカップル世帯では「生活環境」「周辺環境」「住戸の向き」「住戸の設備・仕様」「売主の信頼度」「耐久性・構造」「施工会社の信頼度」が、それぞれ全体より高くなっている。
- ◇ 首都圏と比較すると、関西圏は「エリアイメージ」の重視度が高い。

■ 購入重視項目(全体、無回答を除く／複数回答)

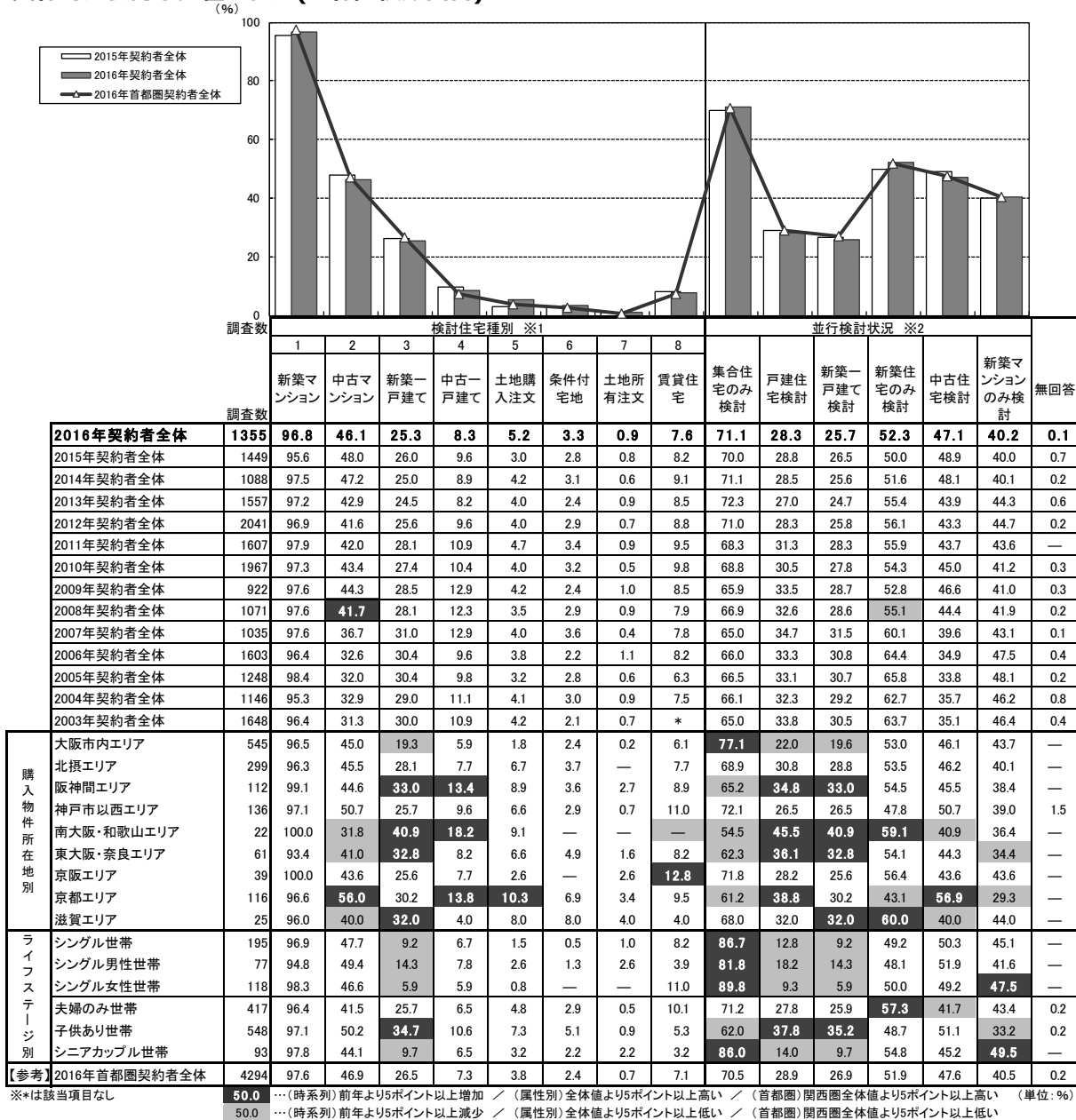


※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ペースとなっている。

● 中古マンションとの並行検討者は全体の46%

- ◇ 具体的に検討した住宅の種別をみると、新築マンション以外では「中古マンション」が最も多く、46%。2015年からはほぼ横ばいだが、2003年と比べると増加している。
- ◇ 購入物件所在地別にみると、「中古マンション」の検討率は京都エリアで全体に比べ高い。
- ◇ ライフステージ別にみると、子供あり世帯では「新築一戸建て」の検討率が高い。並行検討状況では、シングル女性世帯とシニアカップル世帯で「新築マンションのみ検討」率が高くなっている。

■ 具体的に検討した住宅種別(全体/複数回答)



※は該当項目なし
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上高い (単位:%)
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西圏全体値より5ポイント以上低い

※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計
 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築(*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×